

石巻市共助型復興公営住宅における共助と生活の実態に関する研究

キーワード：東日本大震災，災害公営住宅，共助，
住みこなし，行政の関わり

石井研究室 中野 亜美
佐々木拓海

1. 研究背景

2011年3月の東日本大震災により宮城県石巻市は甚大な被害を受けた。石巻市では、居住者の高齢化や孤独死の発生が懸念されたため「共助型」の災害公営住宅整備を決めた。福島県相馬市に先行整備された「共助型災害公営住宅」（相馬井戸端屋）を参考にした。

2. 研究目的

本研究では「共助」を促すための特徴的な形を持つ共助型災害公営住宅における生活や運営の実態を明らかにすることを目的とする。開設当初から継続的に行ってきた居住者の住みこなし方や意識について分析し、共助型災害公営住宅の計画や運営に係る課題を明らかにする。

3. 調査対象住宅の概要

調査対象の住宅は2018年1月、石巻市に建設された。「共助」を基本とするつくりとして開設した。入居者同士がお互いに協力して茶話会など交流や話し合い、社協などの協力を得ながら健康相談・体操なども開催し、心身から健康で安心して暮らせる住宅を目指した。

平屋型の2棟はコの字配置の片側廊下型住棟で、玄関と接続する中央に多目的スペースが設けられている。中庭には共同菜園が設けられ、縁側廊下を通して視線が混じり合う。リビングアクセスの形態をとっている。

居住者は、2020年時点で80代以上が全体の3割以上を占める。開設当初から現在までの3年間で介護施設への転居や逝去などによる居住者変化がある（表1）。

4. 調査内容

2020年8月から定期的に訪問し（訪問回数9回）、居住者代表の団地会長と居住者へのヒアリングを中心として生活の実態を確認した。今年度は新型コロナウイルス感染症の予防に配慮し、団地会長からの聞き取りを中心に行った。また団地会長が開設以来記録している「活動記録」から運営実態の分析を行った。さらに各住棟の住戸空間や共用空間の利活用の実態も調査した。

5. 調査結果

5.1. 個人の生活様態の変遷

居住者の典型的な1日のスケジュールを全体的に捉え、るとこの2年で変化がみられた。多くが買い物に行く頻度が減った。また、起床就寝時間の変化、入浴時間が早まるなど確認された。加齢が要因と考えられる（図1）。

5.2. 「活動記録」からみた共助の実態

主な活動実績をみると、団地役員会と茶話会（お茶っ

表1. 入居者属性

棟		東街区（1号棟）				西街区（2号棟）			
年度	2018		2020		2018		2020		
世帯数	12世帯		10世帯		15世帯		13世帯		
人数	14人		11人		19人		17人		
性別	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
年代	全体	6	8	5	6	11	8	10	7
	50代			0	1			0	0
	60代	0	2	0	1	3	4	4	4
	70代	2	1	2	3	1	1	0	2
	80代	1	2	3	1	5	0	3	0
	90代	1	0	0	0	1	0	3	0
	不明	2	3	0	0	1	3	0	1

こ）は定期的に開催されているが、新型コロナウイルスの影響もあり2020年3月以降はほとんど開催されていない。各種活動が居住者間の距離を縮めた結果として2019年には居住者間で発生する出来事が急激に多くなった（図2）。また、住宅内の活動や管理を居住者である団地会長夫妻が一手に担っており、その負担が大きい。

5.3. 住戸空間と共用空間の利用

共用空間（廊下等）、ベランダの利用状況や、リビングアクセス開口部の状況を調査した（図3）。共用空間（主に住戸前廊下）やベランダには約半数の世帯で、私有物の収納や常置、観葉植物や装飾品による共用空間の彩飾が確認された。共用空間を住戸空間の延長として意識し利用していることが推察できる。女性の多い棟では共同玄関や縁側廊下での彩飾が多く生活感が溢れていた。

日中におけるリビングアクセス開口部にはカーテンを設置している世帯が多く、レースカーテンが最も多い。住戸内とその外部における視線の交わりを確保したい居住者が多いものと推測できる。一方で、日中も開口部をドレープカーテンで遮蔽している世帯も見受けられた。

6. まとめ

共助型災害公営住宅は「一つ屋根の下」で一部の空間と生活を共有する。必然的に居住者間の関わりが強くなる。安心感につながる一方で、トラブルをもたらす要因ともなる。その間に入って管理・運営するのが現状では団地会長夫妻でその負担が年々大きくなっている。居住者選定は市が行っているが、必ずしも「共助型」の意図を理解して入居しているわけでもない現状が運営をさらに困難にしている。また、加齢による居住者の変化への対応も増え、一居住者だけで支えることは困難になりつつある。行政では管理人を導入するなど検討しているが、「共助型」を成立させるための行政の積極的な関与と、居住者との連携が欠かせない。今後の大きな課題となる。

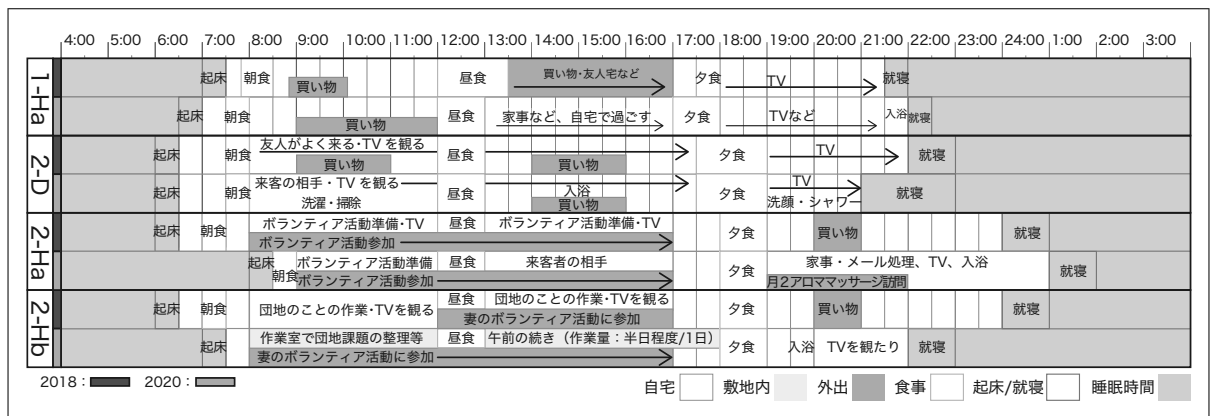


図1. 2018年及び2020年における居住者4名の1日のスケジュール(上段:2018年, 下段:2020年)

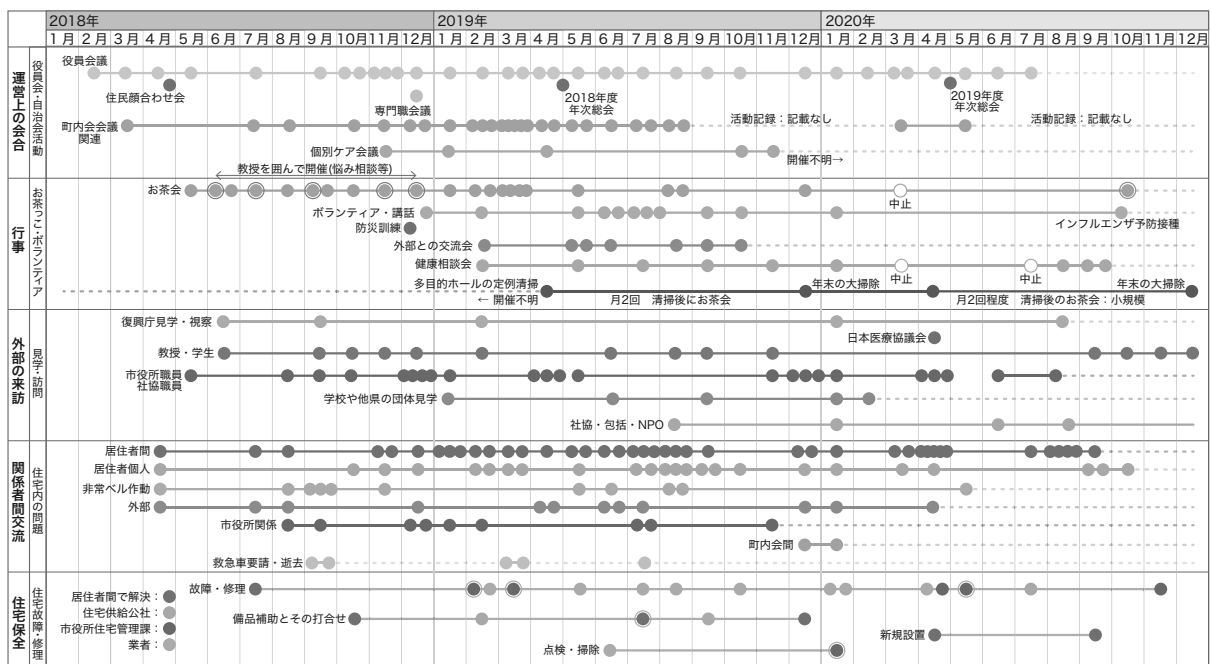


図2. 「活動記録」からみる諸活動や交流の実績(2018年-2020年)

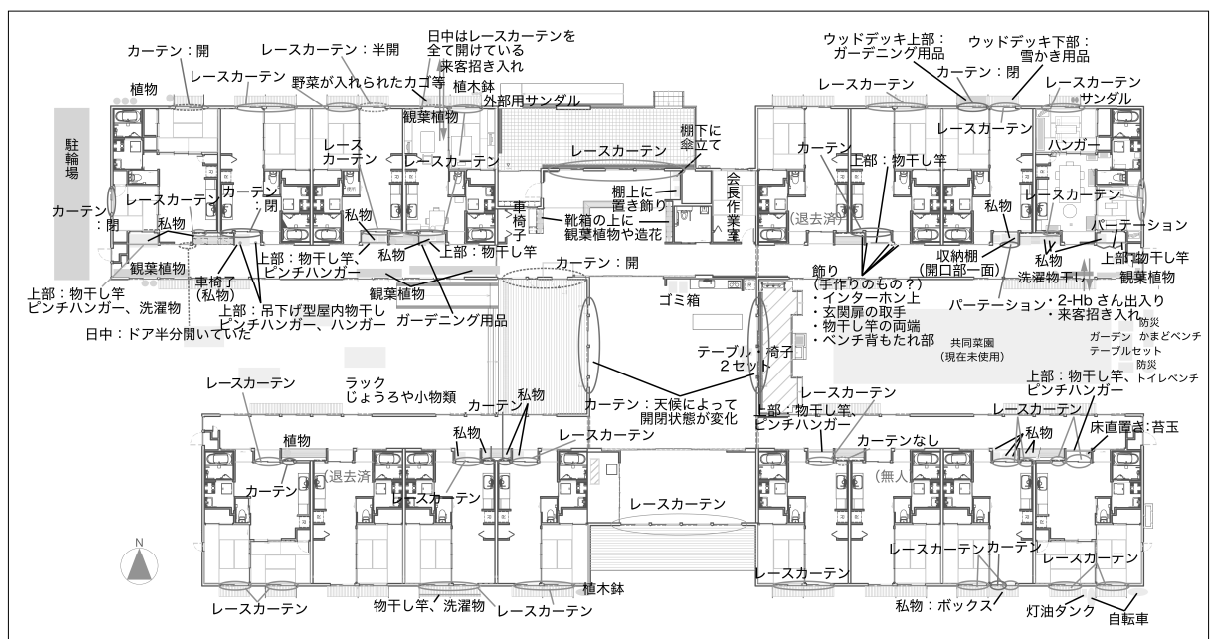


図3. 居住者の住みこなし方(2020年2号棟)